

## ■ トップメッセージ

株式会社南陽建設は、戦前、阿蘇の地に、祖父と祖母による製材所創業が原点です。以来70年以上の年月を歴代の社員達と共に情熱を注ぎ、紡いできた高い技術を生かし、多くの実績を積み重ねた力強い会社です。

しかし、近年では度重なる自然災害や少子高齢化による生産人口の減少および資材不足による建設費の高騰など、建設業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。加えて、クラウドやスマートフォンに代表されるデジタル技術の急速な進展は人々の生活を大きく変化させました。私たちの企業活動においても、お客様とのコミュニケーション、社員の働き方など、あらゆる場面でデジタル技術による変化への対応が急務となっています。

このような環境変化の中、私たち南陽建設は、社員一丸となってデジタル技術を学び・活用し、更なる生産性向上を実現することでお客様満足・社員満足を追求するとともに、これまで以上に環境保全及び、地域社会への貢献に取り組むことで次代に繋がる建設を目指した『デジタル活用計画』を2023年に作成し、**今回それをもとに2025年版を改訂しました。**

この計画の実現に向けてはデジタルを活用したコミュニケーション改革や、環境保全と業務継続に向けた社内改革に積極的に取り組み、社員一丸となって次代に繋がる建設の実現に取り組んでまいります。

代表取締役 古沢 隆

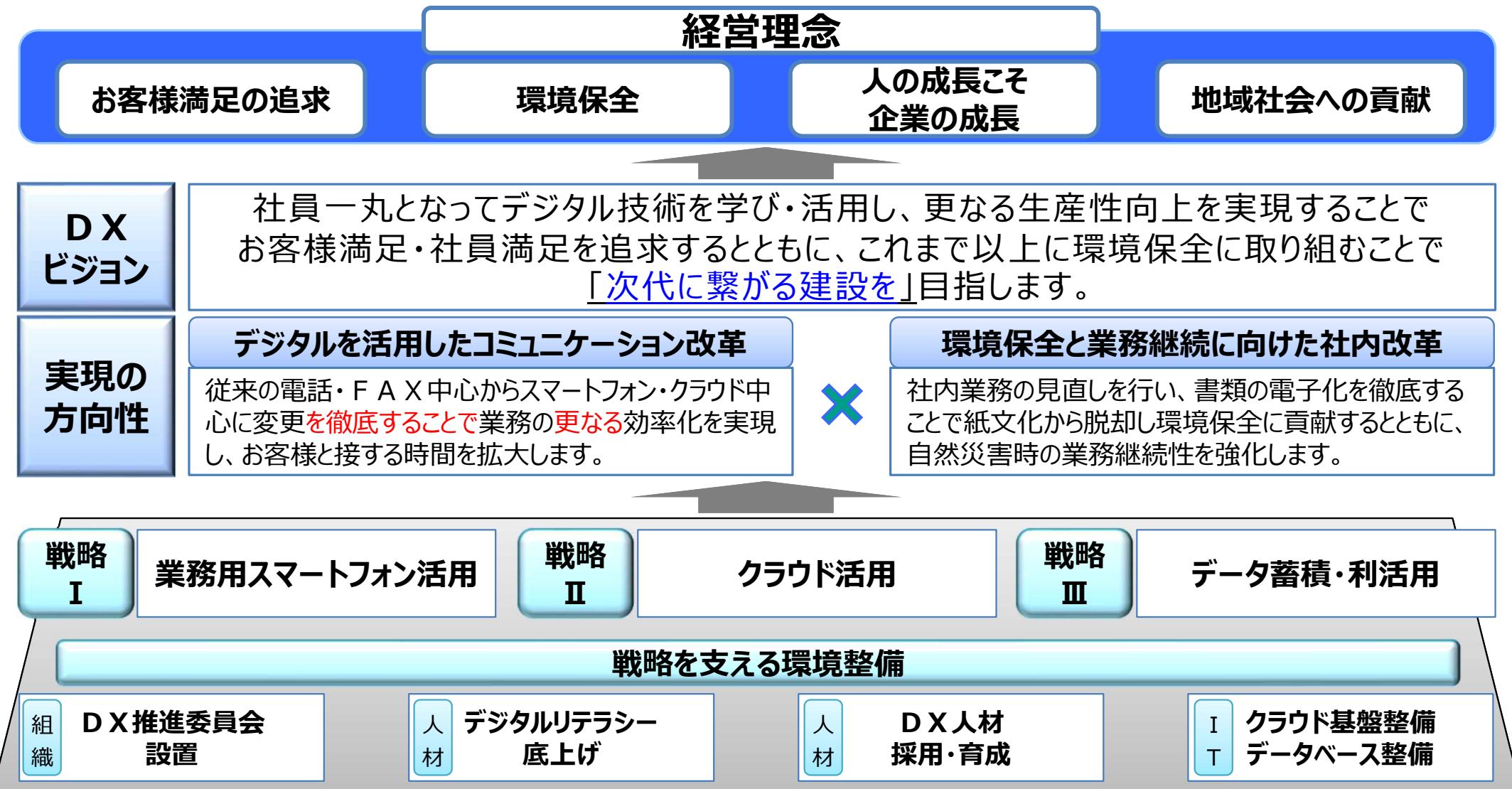
株式会社南陽建設

# デジタル活用計画

～次世代に繋がる建設の実現に向けて～

2025年7月改訂

# 1. デジタル活用計画の全体像



## 2. 戦略

戦略  
I

### 業務用スマートフォン活用

- 全社員に業務用スマートフォンを配布することで、シャドーＩＴを防止するとともに情報漏洩等のセキュリティリスクから社員を守ります。
- オンライン会議やチャットツールを活用することで時間と場所にとらわれないコミュニケーションを実現します。
- 自然災害発生時の社員との連絡手段を確保し、業務継続性を強化します。

戦略  
II

### クラウド活用

- クラウド上の「社内ポータルサイト」を、全社員がより高度に利用できるよう推進する。
- 紙書類を電子化し「社内ポータルサイト」に保管することで、ペーパーレスを推進するとともに、自然災害発生時の業務継続性を強化します。

戦略  
III

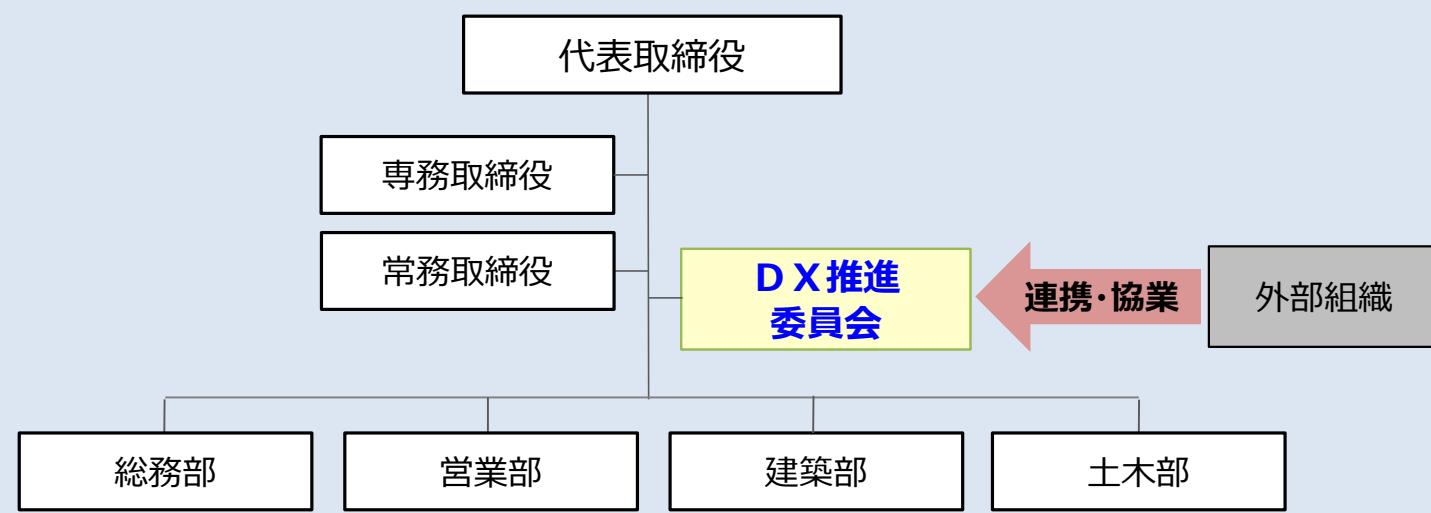
### データ蓄積・利活用

- 紙使用量やエネルギー使用量を時系列データとして蓄積し、定期的に分析することで、環境保全対策の立案に活用します。
- お客様の声や社員の声をデータとして蓄積し定期的に分析することで新たな施策を立案し、お客様満足・社員満足の向上を図ります。

### 3. 戦略を支える環境整備

#### 組織 DX推進委員会設置

- 代表取締役直下に「**DX推進委員会**」を設置し、定期的に委員会を開催することで、デジタル活用計画の進捗状況を管理するとともに、新しいデジタル技術の動向と業務活用に向けた議論を行っております。
- I Tベンダーをはじめとした外部組織と連携・協業することで、的確なアドバイスを得るとともに高度なデジタルスキルを社内に取り込みます。



### 3. 戦略を支える環境整備

#### 人材 デジタルリテラシー底上げ

- Eラーニングを活用することで、社員のデジタル技術の習得を支援します。
- 外部講師によるデジタル関連勉強会を開催します。
- 各種DX関連セミナーに参加することで最新の動向を把握します。

#### 人材 DX人材採用・育成

- データ分析等の専門知識を有したDX人材を積極的に採用します。
- ITベンダーをはじめとした外部組織からの支援を受けることで、社員のデジタルスキルを習得します。
- ITパスポートをはじめとしたデジタル関連資格の取得を推奨します。

#### IT クラウド基盤整備 データベース整備

- 「社内ポータルサイト」に最適なクラウドシステムを選定するとともに、安全なクラウド利用に向けてマニュアル等を更新します。
- 各種データを蓄積するためのデータベースを構築し、分析に必要となるソフトウェアを整備します。

## 4. 取組状況

各戦略の取組状況、達成状況になります。

戦略	成果指標	完了
戦略 I 業務用スマートフォン活用	業務用スマートフォンの配布完了	2023年
戦略 II クラウド活用	社内ポータルサイトの構築完了	2023年
戦略 III データ蓄積・利活用	データベース構築および分析ソフトウェア整備完了	継続中

## 5. 成果指標

各戦略の取組状況をふまえ、次の成果指標でDXビジョンの実現を目指します。

戦略	成果指標	目標
戦略Ⅰ 業務用スマートフォン活用	オンライン会議やチャットツール活用の継続	2027年
戦略Ⅱ クラウド活用	社内ポータルサイトの利用促進	2027年
戦略Ⅲ データ蓄積・利活用	データベース構築および分析ソフトウェア整備完了	2027年